



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月11日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水島 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループマネージャー (氏名) 吉野 敦 (TEL) 03 (6441) 9033
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	682,827	2.9	20,241	△39.9	21,607	△39.3	19,763	△27.5
2019年3月期第2四半期	663,608	8.6	33,652	70.1	35,615	69.4	27,274	128.3

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 247百万円(△99.6%) 2019年3月期第2四半期 68,231百万円(208.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	52.97	52.97
2019年3月期第2四半期	73.14	72.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	788,626	310,194	35.6
2019年3月期	902,002	316,421	31.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 280,633百万円 2019年3月期 282,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2020年3月期	—	15.00			
2020年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,505,000	4.2	58,000	△11.2	61,000	△11.2	44,000	△6.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	389,146,249株	2019年3月期	388,954,044株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	15,904,935株	2019年3月期	15,904,742株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	373,106,918株	2019年3月期2Q	372,913,943株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。四半期決算補足説明資料は当社ホームページ (<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>) に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、当社の一部の子会社において売上の計上基準に係る会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末及び前年同期比較を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日、以下「当第2四半期」)における日本経済は、設備投資が増勢を保ち、個人消費も改元効果や消費増税前の駆け込み等底堅い動きとなり、内需が牽引する形で緩やかな回復傾向が継続したものの、先行きへの警戒感は依然として強く、消費者と企業の景況感は低下傾向となりました。国内広告市場(注1)は、期待された消費増税前の特需がほぼ見られず、企業マインドが落ち込んだことも影響し、期初から低調な動きが継続しております。

このような環境下、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は6,828億27百万円と前年同期比2.9%の増収となりました。

当第2四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、「ラジオ」が前年同期を上回ったものの、「テレビ」「雑誌」「新聞」が減少し、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、「インターネットメディア」の大きな伸びに加え「マーケティング/プロモーション」などすべての種目で好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、主な増加業種としましては、「官公庁・団体」「情報・通信」「自動車・関連品」、また、主な減少業種としましては、「飲料・嗜好品」「不動産・住宅設備」「家庭用品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、主力事業は順調に拡大したものの、連結子会社のユナイテッド(株)による(株)メルカリ株式の売却益が大きく減少した影響があり、前年同期より13億77百万円減少し、1,540億23百万円(同0.9%減少)となりました。販売費及び一般管理費は、計画に沿って人件費を中心に積極的な費用投下を行った結果、9.9%の増加となり、その結果、営業利益は202億41百万円(同39.9%減少)、経常利益は216億7百万円(同39.3%減少)と、いずれも減益となりました。

これに特別利益146億82百万円及び特別損失11億64百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は351億25百万円(同35.3%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は197億63百万円(同27.5%減少)と、当期に(株)リクルートホールディングス等の株式を売却したことにより投資有価証券売却益が140億88百万円増加したものの、前年同期に退職給付信託返還益を162億32百万円、年金制度の移行に伴う退職給付制度終了益を35億64百万円計上したことの反動減もあり、いずれも減益となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,133億76百万円減少し、7,886億26百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少569億66百万円、現金及び預金の減少279億3百万円、投資有価証券の減少172億42百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,071億48百万円減少し、4,784億32百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少557億28百万円、賞与引当金の減少163億60百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ62億27百万円減少し、3,101億94百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加145億23百万円、その他有価証券評価差額金の減少156億11百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,249億64百万円となり、前年同期より126億25百万円の増加(前連結会計年度末より271億90百万円の減少)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(351億25百万円)の計上、売上債権の減少(555億22百万円)、仕入債務の減少(△553億29百万円)、賞与引当金の減少(△165億円)、法人税等の支払(△143億51百万円)等の結果、188億42百万円の支出(前年同期は24億74百万円の支出)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入(167億36百万円)、子会社株式及び出資金の取得による支出(△42億円)、有形固定資産の取得による支出(△28億65百万円)等があったため、42億42百万円の収入(前年同期は93億13百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額(△52億21百万円)、短期借入金の純増減(△34億37百万円)等があったため、120億55百万円の支出(前年同期は195億69百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関しましては、すでに、10月31日に修正の発表を行いましたので、今回、見直しは行っておりません。10月31日に公表しました修正内容は、以下のとおりであります。

通期の売上高、営業利益、経常利益は従来 of 予想から変更しておりません。(株)リクルートホールディングス株式売却により特別利益が発生しましたので、親会社株主に帰属する当期純利益の予想数値を70億円引き上げ、440億円としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,762	126,859
受取手形及び売掛金	362,588	305,622
有価証券	41,729	30,869
金銭債権信託受益権	4,274	3,908
たな卸資産	18,674	19,684
短期貸付金	767	702
その他	28,120	25,611
貸倒引当金	△666	△505
流動資産合計	610,251	512,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,423	38,325
減価償却累計額	△17,623	△18,189
建物及び構築物(純額)	18,800	20,135
土地	11,747	12,267
その他	15,133	15,310
減価償却累計額	△10,045	△10,099
その他(純額)	5,087	5,210
有形固定資産合計	35,635	37,613
無形固定資産		
ソフトウェア	8,747	9,839
のれん	30,730	32,695
その他	14,801	13,494
無形固定資産合計	54,279	56,029
投資その他の資産		
投資有価証券	163,101	145,858
長期貸付金	850	864
退職給付に係る資産	8,389	9,208
繰延税金資産	7,131	3,074
その他	24,411	25,240
貸倒引当金	△2,049	△2,016
投資その他の資産合計	201,836	182,231
固定資産合計	291,751	275,874
資産合計	902,002	788,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,492	254,763
短期借入金	8,867	5,366
1年内返済予定の長期借入金	904	411
未払費用	14,695	12,110
未払法人税等	16,072	6,400
資産除去債務	318	62
賞与引当金	29,958	13,597
役員賞与引当金	750	114
債務保証損失引当金	50	50
その他	42,161	34,450
流動負債合計	424,272	327,328
固定負債		
長期借入金	106,280	105,604
繰延税金負債	23,988	17,191
役員退職慰労引当金	396	385
退職給付に係る負債	15,543	16,714
その他	15,099	11,208
固定負債合計	161,308	151,104
負債合計	585,580	478,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,325	10,491
資本剰余金	—	165
利益剰余金	227,643	242,166
自己株式	△11,371	△11,372
株主資本合計	226,596	241,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,151	44,539
為替換算調整勘定	△3,460	△4,423
退職給付に係る調整累計額	△989	△935
その他の包括利益累計額合計	55,701	39,181
新株予約権	180	202
非支配株主持分	33,943	29,358
純資産合計	316,421	310,194
負債純資産合計	902,002	788,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	663,608	682,827
売上原価	508,207	528,803
売上総利益	155,401	154,023
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	54,150	58,904
退職給付費用	830	2,437
賞与引当金繰入額	10,863	11,766
役員退職慰労引当金繰入額	33	45
のれん償却額	2,476	4,363
貸倒引当金繰入額	△122	△146
その他	53,516	56,411
販売費及び一般管理費合計	121,748	133,781
営業利益	33,652	20,241
営業外収益		
受取利息	127	184
受取配当金	915	1,373
持分法による投資利益	83	3
保険解約返戻金	21	58
投資事業組合運用益	817	7
その他	262	320
営業外収益合計	2,228	1,948
営業外費用		
支払利息	110	260
為替差損	64	183
その他	90	138
営業外費用合計	265	582
経常利益	35,615	21,607

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
特別利益		
退職給付制度終了益	3,564	—
退職給付信託返還益	16,232	—
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	553	14,642
関係会社株式売却益	160	—
その他	233	37
特別利益合計	20,746	14,682
特別損失		
自己新株予約権消却損	1,374	—
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	90	35
減損損失	—	109
投資有価証券売却損	—	53
投資有価証券評価損	174	324
事務所移転費用	112	395
特別退職金	65	170
その他	293	75
特別損失合計	2,110	1,164
税金等調整前四半期純利益	54,251	35,125
法人税、住民税及び事業税	6,722	8,368
法人税等調整額	12,580	5,761
法人税等合計	19,303	14,129
四半期純利益	34,948	20,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,674	1,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,274	19,763

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	34,948	20,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,231	△19,579
繰延ヘッジ損益	6	—
為替換算調整勘定	△2,464	△1,174
退職給付に係る調整額	△8,436	54
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	△48
その他の包括利益合計	33,282	△20,748
四半期包括利益	68,231	247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,447	3,243
非支配株主に係る四半期包括利益	28,783	△2,995

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	54,251	35,125
減価償却費	3,034	3,512
減損損失	—	109
のれん償却額	2,476	4,363
退職給付制度終了益	△3,564	—
自己新株予約権消却損	1,374	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,941	△16,500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△746	△642
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△220	370
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45	△44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△425	△203
受取利息及び受取配当金	△1,043	△1,557
支払利息	110	260
為替差損益(△は益)	△254	132
持分法による投資損益(△は益)	△83	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	△553	△14,588
関係会社株式売却損益(△は益)	△160	—
投資有価証券評価損益(△は益)	174	324
固定資産売却損益(△は益)	△1	△2
固定資産除却損	90	35
売上債権の増減額(△は増加)	35,763	55,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,955	△869
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,858	△55,329
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5,974	△630
その他	△28,621	△15,409
小計	6,774	△6,027
利息及び配当金の受取額	1,324	1,809
利息の支払額	△120	△272
法人税等の支払額	△10,453	△14,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,474	△18,842

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,818	△1,094
定期預金の払戻による収入	2,020	2,056
有形固定資産の取得による支出	△3,051	△2,865
有形固定資産の売却による収入	18	6
無形固定資産の取得による支出	△1,898	△2,849
投資有価証券の取得による支出	△1,186	△2,009
投資有価証券の売却による収入	1,373	16,736
出資金の払込による支出	—	△141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△4,617	△1,034
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△328	△309
子会社株式及び出資金の取得による支出	△1,512	△4,200
敷金の差入による支出	△292	△1,102
敷金の回収による収入	486	96
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,471	42
長期貸付けによる支出	△6	△9
長期貸付金の回収による収入	13	20
金銭債権信託受益権の増減額(△は増加)	35	387
その他	△19	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,313	4,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	92,544	△3,437
長期借入れによる収入	110	19
長期借入金の返済による支出	△319	△1,143
社債の発行による収入	—	250
社債の償還による支出	—	△23
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△113	△174
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△21	△992
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	20	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△104,887	△48
配当金の支払額	△4,839	△5,221
非支配株主への配当金の支払額	△988	△1,289
非支配株主からの払込みによる収入	94	6
ストックオプションの行使による収入	461	—
自己新株予約権の取得による支出	△1,629	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,569	△12,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△592	△534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,949	△27,190
現金及び現金同等物の期首残高	143,850	152,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	438	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,338	124,964

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社の一部の連結子会社では、広告掲載時に掲出料金が確定しないインターネットメディアの運用型広告について、従来、広告掲載を基礎として売上計上を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、当該広告の掲載を行った媒体社による確定報告等を基礎として売上計上を行う方法に変更しております。

この変更は、経営環境等の変化を背景に、より慎重に売上計上を行う必要性が増してきており、前連結会計期間に、当社の連結子会社であるD. A. コンソーシアムホールディングス(株)を株式公開買付けにより完全子会社化したことを契機として、より客観性と確実性を備えた売上計上方法に変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上高は233百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は138百万円増加しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表における受取手形及び売掛金は3,544百万円、支払手形及び買掛金は3,120百万円減少しております。また、累積的影響額を反映させたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は100百万円減少しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

<参考情報>

I. 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	593,937	69,671	663,608	—	663,608
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,818	2,375	4,193	(4,193)	-
計	595,755	72,046	667,802	(4,193)	663,608
売上総利益	126,372	30,231	156,603	(1,202)	155,401
営業利益	39,979	771	40,750	(7,098)	33,652

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	72,690
(2) 連結売上高(百万円)	663,608
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	611,719	71,107	682,827	—	682,827
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,946	2,452	4,399	(4,399)	—
計	613,666	73,560	687,226	(4,399)	682,827
売上総利益	123,206	32,115	155,322	(1,299)	154,023
営業利益又は営業損失(△)	29,150	△1,669	27,480	(7,238)	20,241

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	76,203
(2) 連結売上高(百万円)	682,827
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.2

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、トルコ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

(重要な後発事象)

該当事項はありません。